

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
1	県民生活環境部	環境保健研究センター	2023年 7月10日	令和5年度放射能測定システム定期点検及び再校正	1,009,800	東京都台東区浅草橋4-19-8 浅草橋ビル ミリオンテクノロジー・キャンベラ株式会社 代表取締役 エレーヌ・ルフェール	当該機器は、精密な機器であり、機器操作に際してもメーカーの独自開発による専用分析ソフトウェアが使用されるなど、点検作業や付属品の修繕等に当たっては専門性が強く要求される。また、上記の使用業務の内容と併せてシステム運用上の安全性を考慮すると製造メーカー技術者による対応とせざるを得ないことから、製造元であるミリオンテクノロジー・キャンベラ株式会社に限定される。	第167条の2第1項 第2号
2	県民生活環境部	環境保健研究センター	2023年 10月16日	B S L 3 及び 2 病原体取扱実験施設の特種空調及びセキュリティシステム保守業務委託	3,630,000	長崎市万才町7-1 高砂熱学工業株式会社 長崎営業所 所長 北村 裕嗣	B S L 3 及び 2 病原体取扱実験施設（以下「実験施設」という。）は、病原体が外部に漏れ出さないよう感染症法等で厳しい施設基準が課せられている。本業務は、この法令に定める施設基準に適合し、円滑な施設の運用ができるように実験施設の特種空調設備と実験施設に係るセキュリティシステムの保守点検を行うものである。 実験施設は、施工業者独自の技術により受注生産されていることから、セキュリティシステムを含めて保守点検ができるのは、施工業者の高砂熱学工業株式会社に限定される。	第167条の2第1項 第2号
3	県民生活環境部	男女参画・女性活躍推進室	2023年 4月3日	令和5年度ながさき女性活躍推進会議業務委託	11,419,406	長崎市桜町3-12 長崎県経営者協会 会長 外野 雅彦	本業務は、官民連携組織である「ながさき女性活躍推進会議」の運営を効率的に行うため、県内の経済団体へ事務局を委任することが効果的である。 事務局には、以下 - の要件が必要である。 企業を対象とした各種事業を効率的に実施するため、県内企業情報を有するとともに他の経済団体と連携していること 働きやすい職場環境づくりを推進するための労働行政の専門性（賃金や労務管理の調査研究や、労務・労働法相談など）を有していること 管理職への女性の登用促進などを図るため、女性活躍推進に係るノウハウを有していること 県内で を有している経済団体は複数あるが、 を全て有しているのは日本経済団体連合会（女性活躍推進に係る調査・課題分析やアクションプランを策定）の県組織である長崎県経営者協会のみであるため、1者随意契約とする。	第167条の2第1項 第2号
4	県民生活環境部	人権・同和対策課	2023年 4月3日	人権・同和問題に関する啓発相談業務	5,152,000	長崎市上銭座町2-7 部落解放同盟長崎県連合会 委員長 山口 渉	同和問題をはじめとした人権問題の解決等を目的とした各種啓発及び相談事業等を総合的に実施するものであり、委任事務である性格上、業務実施上での専門性やノウハウが不可欠である。また、他の人権関係団体とも連携がとりやすく信頼性の高いことが求められるが、こうした条件を満たす団体は当連合会に限られる。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
5	県民生活環境部	生活衛生課	2023年 4月3日	ながさきコロナ対策飲食店認証制度運用業務委託契約	7,741,894	長崎市元船町14-10 株式会社JTB 長崎支店 支店長 平野 武敏	この事業は、飲食店における感染防止対策の強化徹底を図るため国の事務連絡を受け令和3年度より導入された第三者認証事業である。契約の相手方となる㈱JTB長崎支店は、令和2年度より「team NAGASAKI SAFETY」と称し、市町、関係団体で作る実行員会の事務局として県内の宿泊・観光施設等の調査・認証の付与に取り組んでいる実績があり、飲食店の認証制度においても、県、市町、関係団体からなる実行委員会の事務局として、新型コロナウイルス感染防止という理念を同じくする両制度を一体的に進めてきた。また、当該事業者は認証基準について令和2年度より長崎大学との監修協力体制を構築しており、円滑かつ迅速な連携が可能のため、令和3、4年度において一者随契とした。新型コロナ感染症が令和5年5月8日に感染症の位置付けが5類相当に引き下げられ、本認証制度の運用終了が予定されているが、引き続き制度終了後一定期間、認証事務局の効果的・効率的な運用を図るため、認証制度に精通している当該事業者と1者随契を行う。	第167条の2第1項 第2号
6	県民生活環境部	生活衛生課	2023年 4月3日	食品衛生指導委託事業	3,690,000	西彼杵郡長与町高田郷364 0-3 公益社団法人 長崎県食品衛生協会 会長 江口 栄	この事業は食品衛生の向上を図り、もって消費者の健康の保護を図ることを目的とし、食品衛生法に規定された営業施設への事務指導や助言等について委託するものであり、業務の実施にあたっては、食品衛生に関する高度な知識及び県内全域での業務実施体制が必要である。 契約の相手方となる(公社)長崎県食品衛生協会は、食品衛生に関する知識と経験に基づいて衛生指導を行う指導員を県内全域に配置しており、県内にこのような者は他にいないことから、1者随意契約とする。	第167条の2第1項 第2号
7	県民生活環境部	生活衛生課	2023年 4月7日	地域猫不妊去勢手術業務委託	単価契約 ◎ 15,393.00	諫早市貝津町3031 公益社団法人 長崎県獣医師 公益社団法人 長崎県獣医師会 会長 堤 清蔵	「地域猫活動推進事業」は離島を含む県内全域を対象としており、県内各地で統一的に手術を実施するためには、長崎県内全域の獣医師で構成される公益社団法人長崎県獣医師会に委託する外ないため、当該法人との1者随意契約とする。	第167条の2第1項 第2号
8	県民生活環境部	生活衛生課	2023年 6月1日	油症の治療等に関する研究委託事業	1,204,907	長崎市坂本1丁目7番1号 長崎油症研究班 班長 室田 浩之	本業務は、油症の治療法等に関する調査研究を委託するものであり、実施にあたっては油症に関しての医学的・疫学的な専門知識を必要とする。長崎油症研究班は、長崎大学病院を中心とした医師らで組織され、油症の診断及び治療に関して油症発生当時から研究を行っている。長崎油症研究班との随意契約は昭和49年より行っており昨年度は油症認定患者の組織中リポフスチンの検討が行われた。油症患者の病態解明を行うことが、被害者の救済につながる。県内において、長崎油症研究班以外に油症に関しての研究は行われていないため、1者随意契約とする。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

2023年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：県民生活環境部

2023年11月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
9	県民生活環境部	地域環境課	2023年 4月17日	令和5年度地球温暖化防止対策等普及啓発事業 委託	10,292,962	長崎市元船町17番1号 一般社団法人 長崎交流セン ター (長崎県地球温暖化 防止活動推進センター) 代表理事 原田 幸二	契約の相手方は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、地球温暖化対策の啓発・広報等を適正かつ確実に行うことができると認められるものとして、知事が都道府県に一を限って指定できる「長崎県地球温暖化防止活動推進センター」(以下「センター」という。)として、公募の上、令和5年4月1日~令和8年3月31日の期間で指定する法人である。本契約は、センター業務として求められる、地球温暖化対策の広報・啓発活動及び地球温暖化防止活動推進員等の活動を支援する業務であり、契約先は本センターに限られるため、1者随意契約とする。	第167条の2第1項 第2号
10	県民生活環境部	地域環境課	2023年 5月25日	ゲルマニウム半導体検出器用マルチチャンネルア ナライザ	4,104,100	東京都台東区浅草橋4-19 -8 浅草橋ビル ミリオンテクノロジー・キ ャンペラ株式会社 代表取締役 エレーヌ・ルフ ェーブル	ゲルマニウム半導体検出器を構成する機器の一部を更新するものであり、検出器が安定的に動作するためには高度な専門技術が必要であることから設置業者(ミリオンテクノロジー・キャンペラ株)と契約する必要があるため	第167条の2第1項 第2号
11	県民生活環境部	地域環境課	2023年 8月8日	令和5年度「自治体による都市のエネルギーマ ネジメントシステムの構築と活用方策に関する 研究」業務委託	2,999,321	長崎市網場町536 学校法人 長崎総合科学大学 理事長 田頭 慎一	本業務は、県の温暖化対策における課題解決のため、家庭部門、業務その他部門のエネルギー消費等の傾向を把握するための調査・分析を実施し、具体的な施策提案につなげるものである。 建物のエネルギー消費等を効率的に把握するためには、公的統計マイクロデータを活用する必要があり、長崎総合科学大学は、九州内で唯一当該データを活用できるオンサイト施設を有するとともに、建築物のエネルギー消費等の研究実績があることから、1者随意契約とする。	第167条の2第1項 第2号
12	県民生活環境部	地域環境課	2023年 9月5日	令和5年度環境放射線モニタリングポスト点検 等業務委託	3,850,000	福岡県福岡市早良区百道浜二 丁目1番1号 日本レイテック株式会社 福 岡営業所 所長 澤 慎一郎	当該業務は、環境放射能水準調査に使用しているモニタリングポストの定期点検を行うものである。放射線量を測定するための精密機器であるモニタリングポストは、その性格上、精細な点検管理が必要であり、機器の構造やデータ解析などに製造メーカー独自の詳細な技術が設定されていることから、当該機器の点検業務についてはモニタリングポストの製造元(販売元)である日本レイテック株以外に対応できるものがないため、1者随意契約とする。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
13	県民生活環境部	地域環境課	2023年 10月25日	伝送機能付簡易電子線量計改修業務委託	7,975,000	福岡県福岡市早良区百道浜2 丁目1番1号 日本レイテック株式会社 福岡 営業所 所長 澤 慎一郎	放射線の常時監視を行うため、離島を含む県内15ヶ所に設置している電子線量計には、自然災害等で商用電源の切断があった場合、自動的に併設するバッテリー電源に切り替わり作動する機能を有しているが、電源警報通知及び電源の自動復旧機能がないため、職員が異常を探知できず、バッテリーを使い切ると監視ができない恐れがある。 このため、電子線量計に電源警報通知機能の追加及び商用電源が復旧した際に自動でバッテリーから商用電源に切り替えるオートリセットブレーカーを増設することとしているが、本県の電子線量計は日本レイテック(旧日立アロカ)が設置したものであり、メーカー独自の技術、ソフトウェアが導入されていることから1者随意契約とする。	第167条の2第1項 第2号
14	県民生活環境部	資源循環推進課	2023年 9月26日	令和5年度韓国における「漂着物のトランクミュージアム🄬対馬版」展示等の業務委託	4,950,000	対馬市美津島町箕形29番地 一般社団法人 対馬CAPP A 代表理事 上野 芳喜	本業務は、プラスチックをはじめとする海岸漂着物等の削減を図ることを目的として、隣国の方々にも海岸漂着物が多量に漂着する本県の状況を理解してもらうため、韓国釜山広域市で対馬市の海岸漂着物などをトランク内に配置している「漂着物のトランクミュージアムR対馬版」を展示するとともに、本県のおごみの現状を訴えるだけでなく、韓国の人々との相互理解を得るため、現地で日韓学生による交流イベントを同時に開催することとしている。 「漂着物のトランクミュージアムR対馬版」の展示及び対馬のおごみの現状の説明を的確に行えるのはトランクミュージアムの管理を行い、対馬市において様々な海岸漂着物対策に取り組む対馬CAPPのみであり、また、県内事業者で唯一釜山において日韓学生によるおごみ関係の交流事業の実績があり、対馬市釜山事務所とも連携協力体制を有し、事業を円滑に行うことができるのは、対馬CAPPのみであるため、1者随意契約とする。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。